

杉並区議会議員

# 松本みつひろ

Vol.13

令和四年第二回定例会議  
杉並区議会レポート

## 一般質問

### いじめについて

おもて面・裏面



### 防災について(杉並区)

業務継続計画 国民保護計画 裏面

### 遠隔医療について

中面①

## 委員会質疑

### 都市環境委員会(5月31日)

報告に対する質疑 中面②

### 文化芸術・スポーツ・まちのにぎわいに関する特別委員会(6月7日)他

中面③



182mm

182mm

右

松本：「杉並区のいじめ対策では「自ら」SOSを出す力を高めることを掲げているが、具体的な取組は。教育政策担当部長：映像教材等を用いて指導している。また今年度から「いじめ電話相談」を開設、また1人1台専用タブレット端末に東京都教育相談アプリを導入し、児童・生徒が自らSOSを発信できる環境を整えている。

松本：友達など周囲からの通報によっていじめの早期発見に努める上で、ICTを活用した心理的障壁の低い相談・通報や、児童生徒の状況把握アンケート等の仕組みを構築しては。教育政策担当部長：いじめの早期発見のためのアンケート等の取組の中で、周囲からの情報収集を行っている。アンケートのデジタル化については今後検討していく。



一般質問の翌週、6月1日の文教委員会ではいじめの現状について報告がありました。4%のいじめは解消はできていません



1 いじめについて(4月～3月) ※令和元年度までは4月～2月までのデータを集計

年度	小学校			中学校			合計	
	認知件数(認知率)	解決件数(%)	未解決件数(%)	認知件数(認知率)	解決件数(%)	未解決件数(%)	認知件数(認知率)	解決件数(%)
27年度	39(95.1%)	318(86.5%)	275(87.0%)	164(91.6%)	59(92.2%)	497(88.3%)	497(88.3%)	439(88.3%)
28年度	41(100%)	1,507(88.4%)	1,332(88.4%)	22(99.6%)	221(89.6%)	1,728(88.5%)	1,728(88.5%)	1,530(88.5%)
29年度	41(100%)	1,753(91.4%)	1,603(87.0%)	20(95.2%)	232(85.8%)	1,985(90.8%)	1,985(90.8%)	1,802(90.8%)
30年度	41(100%)	3,105(93.9%)	2,917(93.9%)	23(100%)	246(87.4%)	3,351(93.5%)	3,351(93.5%)	3,132(93.5%)
元年度	41(100%)	2,748(92.4%)	2,540(92.4%)	22(95.7%)	209(88.5%)	2,957(92.1%)	2,957(92.1%)	2,725(92.1%)
2年度	38(98%)	1,271(91.2%)	1,159(91.2%)	20(87.0%)	111(86.5%)	1,382(90.8%)	1,382(90.8%)	1,255(90.8%)
3年度	40(100%)	1,704(90.6%)	1,543(90.6%)	19(82.6%)	132(91.7%)	1,836(90.6%)	1,836(90.6%)	1,664(90.6%)

※いじめ解消の判断基準  
・いじめに係る行為が止んでいる状態が相当の期間(少なくとも3か月を目安)継続していること  
・被害児童・生徒が心身の苦痛を感じていないこと

## Topic 防災について(杉並区) 業務継続計画 国民保護計画

松本：今年1月に発動したBCP(業務継続計画)を停止する時期とその条件をどのように考えているか。

危機管理室長：オミクロン株による感染者の急増に備え先手を打って発動した。1時期に比べれば減少したが、現在も感染者数が高水準で推移しており、引き続き保健所への応援体制を確保するため継続。停止の時期は今後の感染者数の推移やそれに伴う国、東京都の動向を踏まえて見極める。

(右へ続く)

質問日の5月23日持ち回り開催されたコロナ対策本部会議で、BCPの停止が決定しました。



松本：今回の杉並区業務継続計画(震災編)改定の際、オンライン会議の活用を盛り込むことについて見解を伺う。発災時にオンライン会議を活用するためには、平時の機器配備やBYODへの対応にも意を用いる必要があるが、区の検討状況は。

危機管理室長：発災時には家族の被災や交通機関等の寸断等により、職員が参集できない場合も想定されるため、オンライン会議は有効な手段。平時からの機器配備は現実的ではないため、災害時の個人端末の使用もあわせて、次期計画改定時に検討していく。

個人で所有している私物の端末を業務に使用する「Bring Your Own Device」も、最初は大規模な文脈で始まったと認識しています。災害対策だけでなく、生産性の高い働き方へと変わってきています。



松本：警報の内容の伝達方法として、防災無線を使用するが、注意喚起が必要十分になされるかについて区の見解を伺う。また他の伝達手段をどのように整備しているか。

危機管理室長：国からの緊急情報は、区の防災無線を活用した全国瞬時警報システム(J-アラート)によって区民に直接伝達される。全国一斉情報伝達試験を年4回行っており、区民への一定程度の注意喚起がなされていると捉えている。他の伝達手段として緊急地震速報と同様、スマートフォン等に緊急速報メールが配信される仕組みが整備されている。

松本：杉並区国民保護計画の改定の目的を伺う。

危機管理室長：前回の改定から6年が経過しており、令和3年度に修正した地域防災計画等の内容と整合を図る必要がある。今年度から避難実施要領の検証や計画の時点修正などの検討に着手する。

## Topic 30&100%

学校という部分社会における「いじめ」の問題については、昨年の決算審査の中で町田市の小学校6年生女子の自死事件を取り上げるなど、これまで関心を寄せてきました。いじめをなくすることは難しい、不可能だといった言葉を自らにするなど、不安感に「いじめゼロ」を目指すという行為が地下化し、当事者にとって「隠し」状況になることへの懸念も持っています。また、そういった中、大阪府豊屋川市が行った新しい役割分担に基づく対応によって、全件について1ヶ月以内のいじめ行為を停止、いじめの終結を確認できていることを知り、仕組みの改革がいじめ問題の改善が実現できる手ごたえを感じ質問に臨みました。

松本：いじめに対して教育現場と区長部局が役割分担をする体制について、区と教委それぞれの見解を求めたい。いじめの問題を区長部局と役割分担して取り組むことは行政の教育介入にあたるか、区教委の見解を伺う。

教育政策担当部長：いじめの未然防止や早期発見など、いじめ対応の中心となるのは学校だが、教育委員会もいじめ問題対策委員会などで具体的な対策について調査・審議を行っている。区長部局では青少年問題協議会を開催し、定期的にいじめ防止等に関する取組を協議しているほか、子どもと家庭の総合相談窓口「ゆーらいん」子どもや保護者から相談を受け、必要に応じて学校と連携して解決に向けた措置を講じるなどの対応をしている。役割分担は杉並区いじめ防止対策推進基本方針に掲げているものであり、行政の教育介入にはあたらない。

松本：区長部局の見解は。

総務部長：現時点でもいじめの対応・協議を行っている。今後とも区として主体的に教育委員会と連携し、必要があれば総合教育会議などの場をさらに利用し、一緒にタッグを組んでしっかりと向き合っていきたい。

いじめの問題を教育現場内で完結させず、区として向き合うという答弁がよかったです。杉並区教委もいじめ対策に力を入れてはきましたが、豊屋川市のような体制を構築することが進められているか、区の本気度を引き続き伺っていきます。



杉並区  
教員等が発見次第、直ちに管理職に報告

↓

学校いじめ対策委員会等で対応方針を決め、組織的な対応を図る  
・解決したと考えられる場合でも経過観察を行う  
・再発防止のための見守りを継続する

寝屋川市  
教員等はいじめの予防・見守りに専念

↓

行政的アプローチとして、児童・生徒に「被害児童・生徒」「加害児童・生徒」という概念を取り入れ、教育委員会ではなく市長部局の「監察課」が対応

↓

警察への告訴、民事での訴訟を行うルートを確認する「法的アプローチ」を導入(監察課の実効性を担保)

・問題意識  
SOSの見逃しや初動対応の遅れ、子ども達を取り巻く環境の変化などにより、いじめ問題が長期化・複雑化するケースが全国的に後を絶たない

・「教育的アプローチの限界」仮説  
「学校現場が教育的指導としての正しさを追求すればするほど、いじめ問題の深刻化に陥る

(裏面へ続く)

杉並区議会レポート 裏面に続きます

※年齢・性別や障害に関係なく、あらゆる人が読みやすいように設計されたUDフォントを使用しています